
(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040

(「(仮称) 2040 になりたい未来」(基本構想) 骨子案)

2020 年 2 月
町田市長期計画審議会
審議案件

（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０
（「（仮称）２０４０なりたい未来」（基本構想）骨子案）
目 次

<はじめに>

第Ⅰ章	（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０がはじまります	２
１	（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０策定の趣旨	２
２	（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０の位置づけ	２
３	（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０の構成と期間	３
４	（仮称）２０４０なりたい未来の構成	４

<基本構想>

第Ⅱ章	（仮称）２０４０なりたい未来	６
１	まちづくりの方向性となりたいまちの姿	８
２	行政経営の方向性とあり方	１４

<策定の背景>

第Ⅲ章	（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０策定の背景	１６
１	町田市はこんなまちです	１６
（１）	町田市はここに 있습니다	１６
（２）	交通の結節点とされています	１６
（３）	町田市に住む人、来る人、行く人	１７
（４）	子どもにやさしいまち	２０
（５）	みどりがいっぱいあります	２０
（６）	町田市の産業	２１
（７）	大学も学生もたくさん	２２
（８）	地域コミュニティ	２２
（９）	町田で地球温暖化はすすんでいるのか	２２
２	社会経済状況の変化	２３
（１）	人口減少と人口構成の変化	２３
（２）	テクノロジーの発展	２４
（３）	都市構造の変化	２５
（４）	公共施設の老朽化	２６

第Ⅰ章 （仮称）まちだ未来づくりビジョン2040がはじまります

1 （仮称）まちだ未来づくりビジョン2040策定の趣旨

日本全体の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に移行し、町田市の人口も1958年の市制施行以来、一貫して増加を続けていたものが、2018年に初めて減少に転じました。

2040年には団塊ジュニアと呼ばれる人々が65歳以上の高齢者となり、2004年に約16%だった高齢者人口の割合は約37%にまで増加することが見込まれています。対して、約70%だった生産年齢人口の割合は約53%にまで減少するという推計が出ています。

一方、近年のAIやICT等の急速な進展は、より多様で柔軟な働き方ができる社会を実現させていっています。また、世の中の消費動向が“モノ”から“コト”へと転換、更には時間や目的の共有を重視する方向へシフトするなど、私たちの生活は変革の時を迎えています。

町田市では、このような社会経済状況や人々のライフスタイルの変化を大きなチャンスと捉え、誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられる未来をつくるために、「（仮称）まちだ未来ビジョン2040」を策定します。

2 （仮称）まちだ未来づくりビジョン2040の位置付け

「（仮称）まちだ未来づくりビジョン2040」は、市民や地域団体、市内事業者など町田市に関わるすべての方々が、共に実現を目指していくビジョンとし、その実現に協力していただける人から新たに関わりを持っていただける人まで、多くの方を惹きつける魅力的なビジョンとして策定します。

そして、町田市におけるまちづくりの基本指針を示すとともに、市政運営の基本となるビジョンとします。

(1) (仮称) まちだ未来づくりビジョン2040の構成

「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想相当部分を担う「(仮称) 2040 になりたい未来」と基本計画相当部分を担う「(仮称) まちづくり基本目標」及び「(仮称) 経営方針」で構成されます。

また、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取組を示す実行計画（5 カ年計画）を策定します。

① (仮称) 2040 になりたい未来

まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいまちの姿（都市像）」、「行政経営のあり方（経営像）」として掲げます。

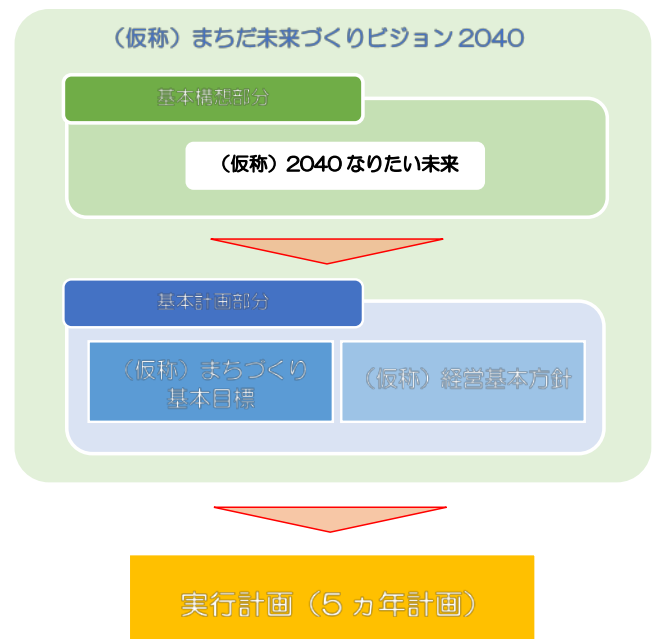
② (仮称) まちづくり基本目標

「(仮称) 2040 になりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿に沿った政策・施策を体系的に示し、なりたいまちの姿に至るための目標を設定します。

③ (仮称) 経営基本方針

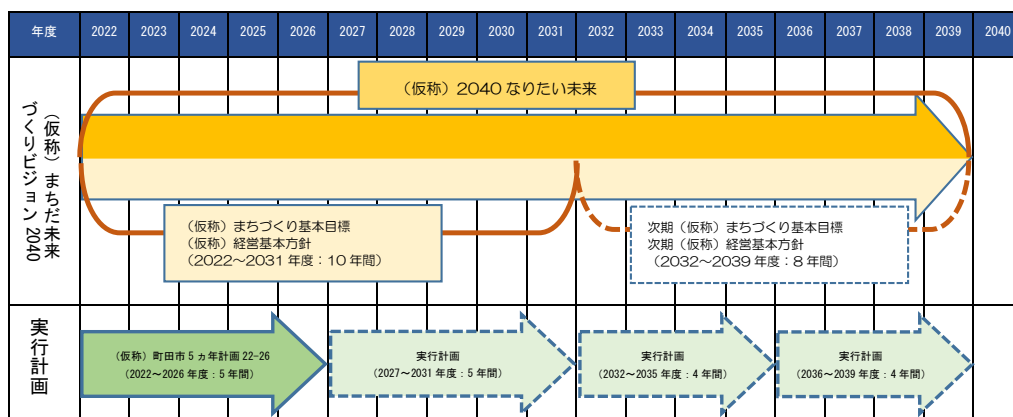
「(仮称) 2040 になりたい未来」で掲げた、行政経営のあり方に沿った取り組みを体系的に示し、

「(仮称) まちづくり基本目標」を支える行政の経営方針を示します。



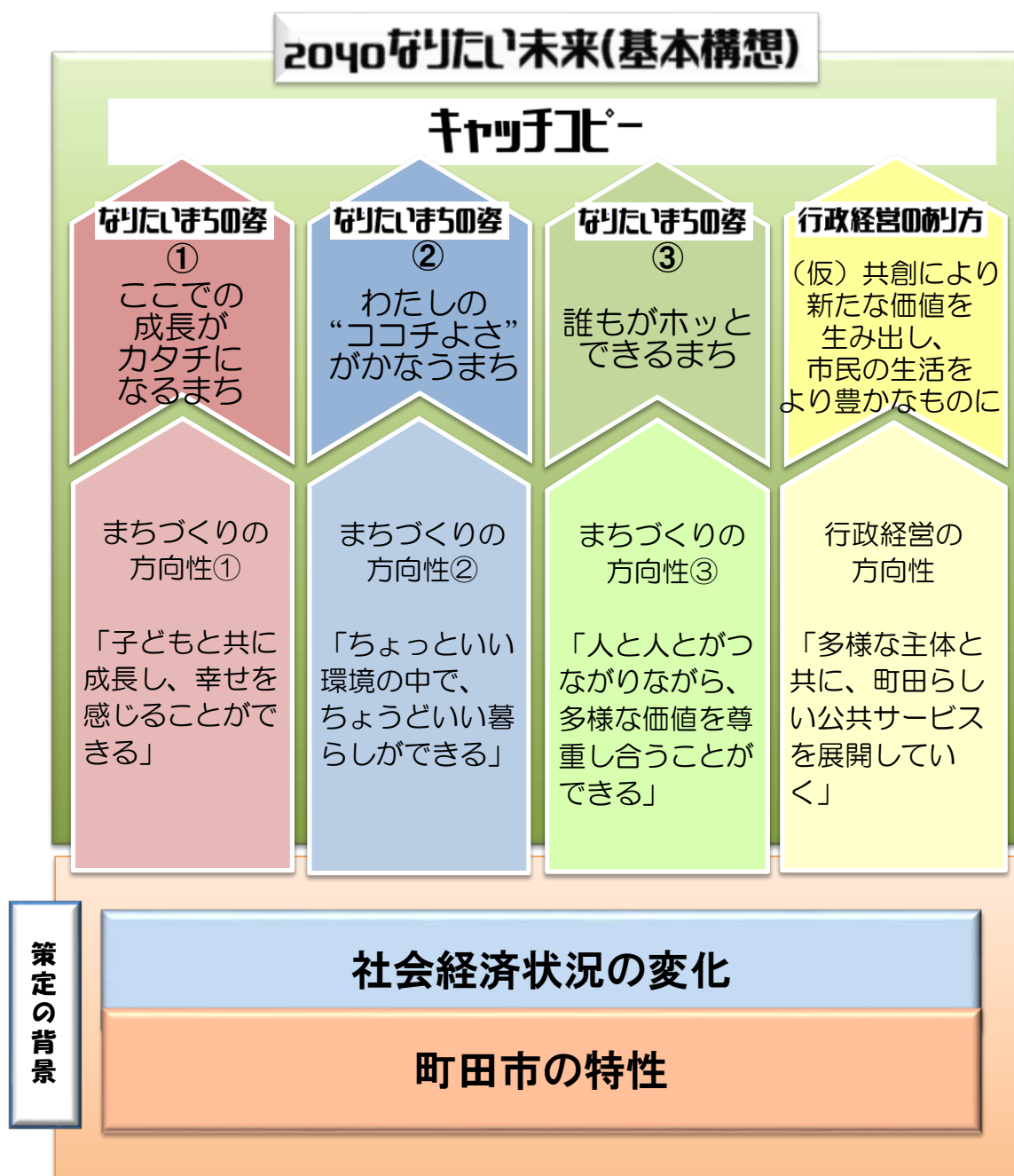
(2) (仮称) まちだ未来づくりビジョン2040の期間

基本構想相当部分を担う「(仮称) 2040 になりたい未来」は、2022 年度から 2039 年度までの 18 年間、基本計画相当部分を担う「(仮称) まちづくり基本目標」及び「(仮称) 経営基本方針」は、2022 年度から 2031 年度までの 10 年間と、2032 年度から 2039 年度までの 8 年間とします。



これまでの町田市のまちづくりは、暮らす人、働く人、訪れる人など、多くの「人」によって支えられてきました。そして、それはこれからも変わらないことであり、多様であることが当たり前の社会においては、一人ひとり生き方の違う「人」が、それぞれのライフステージにおいて活躍できる環境があることがより重要になってきます。

このことを踏まえ、「(仮称) 2040 年 になりたい未来」では、誰もが夢を持ち、その夢を実現できるまち、一人ひとりが輝けるまちとなるため、町田市のまちづくりの方向性となりたいまちの姿、そして、行政経営の方向性と行政経営のあり方を明らかにするとともに、2040 年の未来の町田市のイメージをキャッチコピーとして定めます。



第Ⅱ章 (仮称) 2040 になりたい未来

町田市は・・・・。

2040 年の未来の町田市のイメージを「〇〇〇」と定め、これからの町田市を皆さんと創っていきます。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

説明文

まちづくりの方向性 1

子どもと共に成長し、幸せを感じることができる

人口減少という課題に直面する中、2019年度に行った調査では、町田市の希望出生率は1.91という結果が出ています。これに対して合計特殊出生率は1.24前後を推移していることから、子どもを産み育てたいと考える人たちの希望が叶っていない状態にあるといえます。

また、将来的にも人口減少が続くことが推計で示されていることから、これから先、町田市は行政サービスを提供している基礎自治体として少子化対策に取り組み、子育ての希望を叶えていく必要があります。

町田市で子どもを産み育てていきたい、また、2人目、3人目をもうけたいと思えるためには、子育てへの不安を払拭できるような、お互いを信頼でき、幸せを感じられる社会であることが求められます。様々な支援があり、ここでなら安心して子どもを産むことができる、子どもが健やかに成長していつてくれるという確信が持てる社会であれば、自ずと出生数は増えていきます。

また、子どもの周りに、こうなりたいと

思えるような素敵な大人がいることや、自分に関係するまちづくりに参加できること、安全・安心な環境があることなどが、子ども自身がここで育っていききたい、育ってよかったと思えることにつながり、将来の転出抑制、転入促進にもつながっていきます。

人口減少時代にあっては、このように、大人も子どもも未来への希望が持てること、このことを大事にしていく必要があります。

これから先、町田市が持続可能なまちであるためには、少子化という問題を避けては通れません。このことに果敢に取り組む姿勢を示すとともに、町田市で生まれ育った子どもたちに次代の町田市をつくってほしいという願いを込め、(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040では、「子ども」を起点に、まちづくりの方向性を考えていきます。

子どもにやさしいまちは、高齢者や障がい者など、みんなにやさしいまちです。町田市は2040年に向け、親や祖父母、地域など、子どもを取り巻く様々な主体が、子どもと共に成長し幸せになっていくことができるまちづくりを進めます。

「ここでの成長がカタチになるまち」

2040年という未来のまちの中心的な役割を担い、第一線で活躍しているのは、いまの子どもたちです。人口減少が進む中、子どもたちがずっと住みたいと思えることは、将来にわたり選ばれるまちの重要な要素となります。

子どもの頃の素敵な思い出は大人になっても忘れないものです。町田市は、子どもたちに様々な経験やチャレンジの機会を提供していくとともに、自由で柔軟な発想を受け入れる環境を整えることで、まちへの誇りや愛着の醸成につなげていきます。そして、子どもたちが自分の成長を有形・無形問わず何らかのカタチとして実感し、自身の未来を獲得していったほしいと願っています。

一方で、周りの大人たちが楽しく暮らしていてこそ子どもたちの健やかな成長があります。親や祖父母はもとより、普段子どもとあまり接点のないような大人たちまでもが互いに協力し合いながら社会全体で子育てしている、そういうことが当たり前になるまちならば、みんなの心に余裕が生まれ、大人だって成長していくことができるはずです。

子どもと共に成長していった先には、ここで暮らしてよかったと誰もが思えるような、それぞれにとっての幸せのカタチが生まれている、そんなまちに町田市はなっていきたいと考えています。

ちょっといい環境の中で、ちょうどいい暮らしができる

2040 年を見据えたとき、AI や ICT に代表されるテクノロジーの更なる発展、一億総活躍社会の実現に伴う働き手の多様化など、私たちの日々の暮らしや仕事のあり方は今は大きく異なっていることが予想されます。

時間や場所などにとらわれないライフスタイルが前提となったとき、生活の拠点として町田市が選ばれていくためには、人を惹きつける価値を提供できるまちである必要があります。長く都心のベッドタウンとして人々の生活を支えてきた町田市が提供できる価値を考えたとき、それは特別な何かではなく、居心地のよさや気楽さ、ちょうどよさを感じられる日常というものなのではないでしょうか。

日常の中にあるといいちょうどよさとは、例えば、働くということにおいてであれば、サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、近くに働ける場所やビジネスパートナーを見つけられる場所がある、どこかへ出向く際は快適に移動できる交通基盤がある、仕事帰りに買い物や食事を楽しめる魅力的なお店があるなど、ちょっといい環境があるということが挙げられるかと思います。

一方、働き方の変化などによってもたらされる仕事以外の時間、言うなれば自分の時間をどのように充実させるかということも非常に重要です。この点では、みどりを身近に感じることができる、各地域で面白いイベントがたくさんある、誰かのために活動する機会を得ることができる、それらへの交通アクセスが充実しているなど、暮らしを豊かにする物事が周りにたくさんあり、また、それを思い立ったときにすぐ実行できる、ちょうどよく手に入るということが大事になってきます。

都心から程近く、都市機能と自然環境が共存し、広域交通にも恵まれている町田市は、仕事の時間や自分の時間の過ごし方の選択肢がたくさんあり、それぞれにちょうどいい暮らし方を選べるまちです。

2040 年に向け、このポテンシャルを更に引き出し、住む人、働く人、学ぶ人、近隣に暮らす人たちまでもがワクワクできる、職住近接に暮らしの楽しさをプラスした生活の拠点となるような、“いいことふくらむ” まちづくりを進めます。

「わたしの“ココチよさ”がかなうまち」

東京の郊外に位置する町田市は、个性的なお店が軒を連ねる中心市街地で買い物や食事を楽しめる一方、市の北部などには豊かな自然があり、アウトドアライフを満喫することもできます。

また、大学や専門学校などが集積した学生のまちという側面や、サッカー、フットサル、ラグビーのホームタウンチームを有するスポーツのまちという側面、国際版画美術館をはじめ、史跡や郷土芸能などを大切にする文化・芸術のまちという側面もあります。

そして、小田急線と JR 横浜線が交差する交通の結節点であること、新幹線駅に程近いこと、多摩都市モノレールが延伸することなど、移動利便性が高いという利点が、テレワークの普及などと相まって、市内に軸足を置きながら仕事ができる環境が整いつつあります。

このように町田市は、仕事、遊び、学びなどの拠点機能を備えており、ひとりでもみんなでも、何か行動を起こすのに最適なまちです。2040年においてもこの特性を土台に、思い思いの暮らしを描くことができる環境を提供し続けていきます。

ちょっといいちょうどいい暮らしの先には、それぞれにとってのココチよさがかなえられている、そんなまちに町田市はなっていきたいと考えています。

人と人とがつながりながら、多様な価値を尊重し合うことができる

私たちの暮らす社会は、子どもから高齢者まで、多くの方が支え合うことで成り立っており、2040 年になってもそれは変わらないでしょう。誰もがかつては子どもであり、歳を取れば高齢者になります。支える側、支えられる側のどちらにもなり得ることを思えば、自然と支え合いができていような関係性がいつの時代も求められているといえます。

一方で、家族のかたちや友人との距離感、地域との付き合い方など、支え合いの土台となる人と人とのつながりは、時代と共に変化するものでもあるため、それらを受け入れ、みんながゆるやかにつながれることが、まちの魅力の一つとなります。

また、風水害や地震などの大規模災害が発生した際にも、助け合える仲間がいるということは、まちに暮らす人々にとって大きな安心となります。このような点からも、普段は意識していないけれど、いざという時にみんなとつながれるということは、非常に重要であると考えられます。

性別、年齢、国籍などの違いに加え、生き方や信条、住み方の違い、あるいは、地域と積極的に関わっている人、そうでない人など、町田市には様々な人が暮らしています。お互いを認め合い、地域とのつながり方を選びながら、それぞれの持てる力を発揮できる、そんな地域であれば、生涯住み続けたいと思える愛着が生まれるのではないのでしょうか。

更に、多様な人たちが、多様な考え方の下、地域資源の使い方や安全・安心への取組など、自分たちで必要なことを考えて地域をつくり続けていくことができれば、お互いに学び合い、高め合うことで、地域に化学反応を起こせるとともに、まちへの誇りや責任を持つことにもつながると考えられます。

多様性を認め合うことが当たり前の時代にあっては、地域にも多様なあり方があって然るべきであり、そこから新たな価値が生まれてくるはずです。

2040 年に向け、このように、温かい人と人とのつながりがあり、どこか懐かしいけど新しさも感じられるまちづくりを進めます。



「誰もがホッとできるまち」

国際化の進展や働き方の変化などによって、2040年の町田市は、より一層多様な人が集まるまちになっていることが見込まれます。

様々な境遇や考え方の人が暮らす中にある必要とする人が必要な支え合いの輪に参加できてこそ、地域のつながりの力が発揮されと考えられます。そしてそれは、自ら進んで入っていきたくなるような、あたたかい寛容に満ちたつながりでなければなりません。

お互いを尊重し、それぞれがそれぞれにできることを行う、このことを大事にすれば、誰もが自分の役割や活躍の機会を得られる共生社会を形成することができるのではないのでしょうか。

また、多様な背景を持つ人たちが、自分たちの暮らす地域のことを自分たちで考え決めていくことができれば、これまでなかったような地域ごとの特色が生まれ、居心地がよいと感じられる地域の選択肢が増えることにもつながっていきます。

人と人がつながり、多様な価値を尊重し合える関係性の先には、誰もがホッとできる居場所を見つけられている、そんなまちに町田市はなっていきたいと考えています。

行政経営の方向性

多様な主体と共に、町田らしい公共サービスを展開していく

町田市の総人口は、今後、減少局面に移行していくとともに、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃に高齢者人口がピークを迎えることが見込まれています。

高齢者人口の増加は、医療・介護給付、生活支援等のニーズを高める一方で、人口減少は、日常生活や事業のために必要な担い手を確保することが難しくなるなど、公共サービスの需要と供給の両面において大きな変化をもたらします。

そこで、これまでの行政経営のあり方を改めて見直し、これらの変化に適応したものへとデザインし直す必要があります。

また、AIやIoT、ロボットなど最先端テクノロジーの進化は目覚ましいものがあります。最先端テクノロジーを駆使して様々な工夫を凝らし、社会に実装していくことができれば、市民の生活を快適で利便性の高いものとしていくことが可能となります。加えて、IoTなどにより集約した様々な情報を分析することで市民ニーズを的確に捉え、必要な人に、必要なサービスが、必要な分だけ提供できるようになり、地域の課題に効果的に対応していくことが可能となります。

行政経営においても、このような最先端テクノロジーの取り込みを強力に推進し、市民に上質なサービスを提供していくことが求められていきます。

更に、市民のライフスタイルや価値観は、今後も変化・多様化していくことが予想されます。あらゆる公共サービスを行政だけで提供していくのではなく市民、地域、事業者など、まちづくりに関わる様々な主体との連携を深め、これまでにない多様なサービスを生み出すことができれば、市民一人ひとりのニーズに適したきめ細やかなサービスを提供していくことが可能となります。

そのためには、まちづくりに関わる多様な主体が連携し合う仕組みをつくり、人や企業の多彩な知恵と行動を結集して地域課題に対応していくことが重要だと考えます。

このことにより、町田市の持つ魅力や強みを活かしたサービスを提供していくとともに、複雑化・高度化する行政需要に柔軟に対応するしなやかさと、困難な課題に立ち向かう力強さを兼ね備えた持続的かつ安定的な行政経営を進めます。

案１ 「共創により新たな価値を生み出す経営」

案２ 「共創により新たな価値を生み出し、市民の生活をより豊かなものに」

人口減少や人口構成の変化、価値観の多様化など社会構造が大きく変化していく中、行政経営においても、これまでも増して多様な公共サービスを展開していくことが求められています。

このため、市民、地域、事業者など様々な担い手とともにまちづくりに取り組むことで、これまでにない新たな価値を生み出し、市民一人ひとりのニーズに適したきめ細やかなサービスを提供していくことが、これからの行政経営にとって大切なことであると考えます。

そこで、町田市の持つ情報をオープン化し、町田市の特性や課題を提示していくことで、様々な担い手が、その解決に向けて“投資したくなる”“関与したくなる”仕組みをつくりまします。

また、最先端の技術を活用し、公共サービスのスマート化を進めていくことで快適で利便性の高いまちを実現していくとともに、町田市の持つ魅力と強みを活かした公共サービスを広く展開していきます。

２０４０年に向けて、多様な主体と共に、市民一人ひとりに最適な公共サービスを展開していくことで、市民の生活をより豊かなものとし、市民それぞれの想いを実現できる、自主的・自立的な行政経営を目指します。

共創…市民や地域の方々だけでなく、団体や事業者など様々な担い手との対話を重ねながら、知恵を出し合い、ともに行動することによって新しい価値を創り上げていくこと。

第Ⅲ章 (仮称) まちだ未来づくりビジョン2040 策定の背景

「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040」策定の背景には、以下のような全市的な観点から見た町田市の特性や、将来的な社会経済状況の変化があります。

1 町田市はこんなまちです

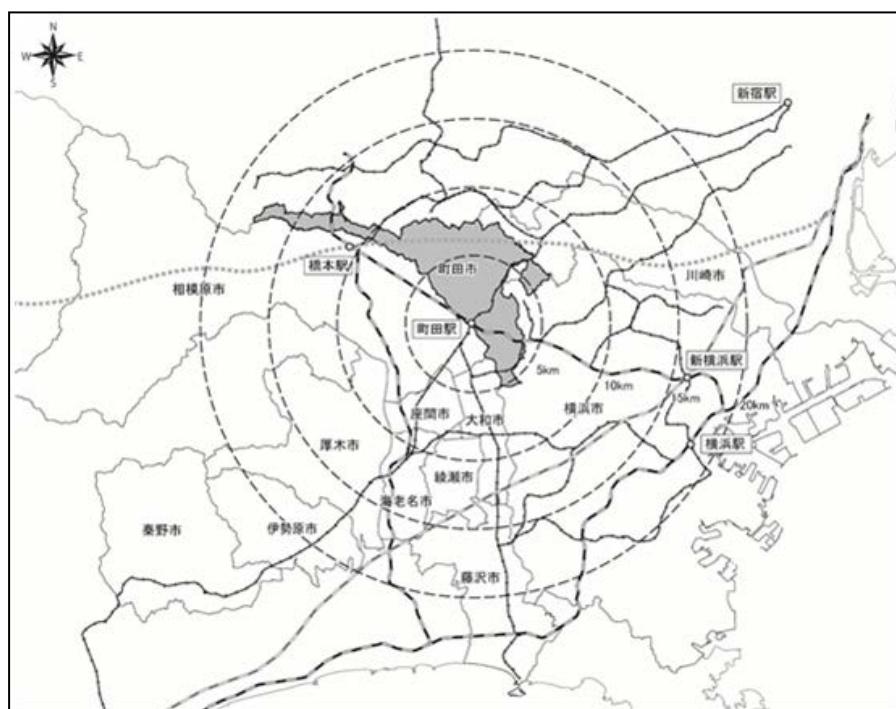
(1) 町田市はここに 있습니다

- 本市は、東京都の西南端に位置し、都心から西南 30～40km、横浜市中心部から西北 20～30km の距離に位置しています。市域は、東西 22.3km、南北 13.2km、面積 71.8 km²で、多摩地域 26 市の中では4番目の広さとなっています。
- 地形は、多摩丘陵の北部域に位置し、市域の南西側は境川によって区切られています。丘陵域は鶴見川、境川の源流域となっているため、都心近郊にありながら、豊かな自然環境を有しています。

(2) 交通の結節点と言われています

- 市域の主要な交通網のうち、鉄道は JR 横浜線、小田急小田原線、東急田園都市線、京王相模原線の4路線が通っています。町田駅から新宿駅、横浜駅、ともに約 30～40 分程度で結ばれ、広域的な公共交通の利便性に恵まれているものの、どの路線も市域の外縁部を通っているため、市内を移動するための主な公共交通の手段はバスとなっています。
- 幹線道路は、市の南端に東名高速道路の横浜町田インターチェンジがあるほか、国道 16 号や国道 246 号といった広域幹線道路へもアクセスしやすい位置にあります。

本市の広域的な位置



(3) 町田市に住む人、来る人、行く人

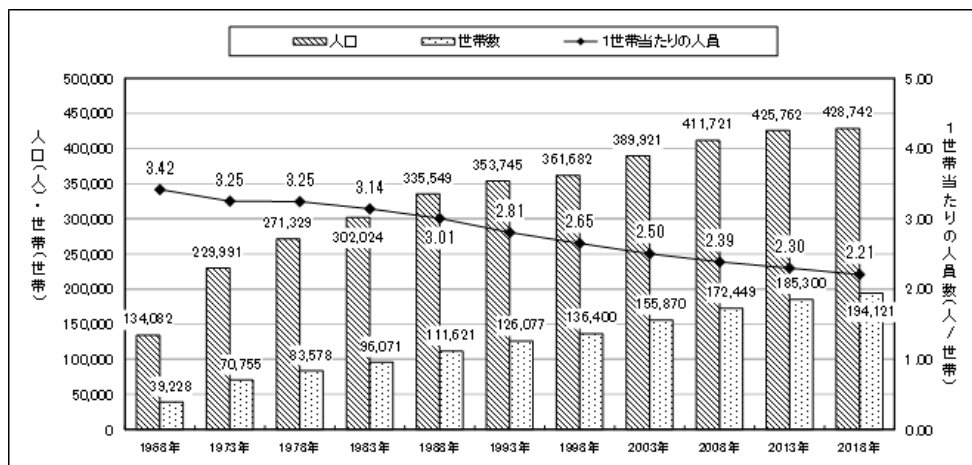
<人口・世帯数>

○2018年1月1日現在の人口は42万8,742人であり、1968年の13万4,082人の約3.2倍となっています。また、世帯数は、2018年1月1日現在では19万4,121世帯で、1968年の3万9,228世帯と比べて約5倍に増加しています。

人口・世帯数・1世帯当たりの人員の推移

出典：町田市「住民基本台帳人口（各年1月1日現在）」

注）2013年以降は、外国人人口を含む。



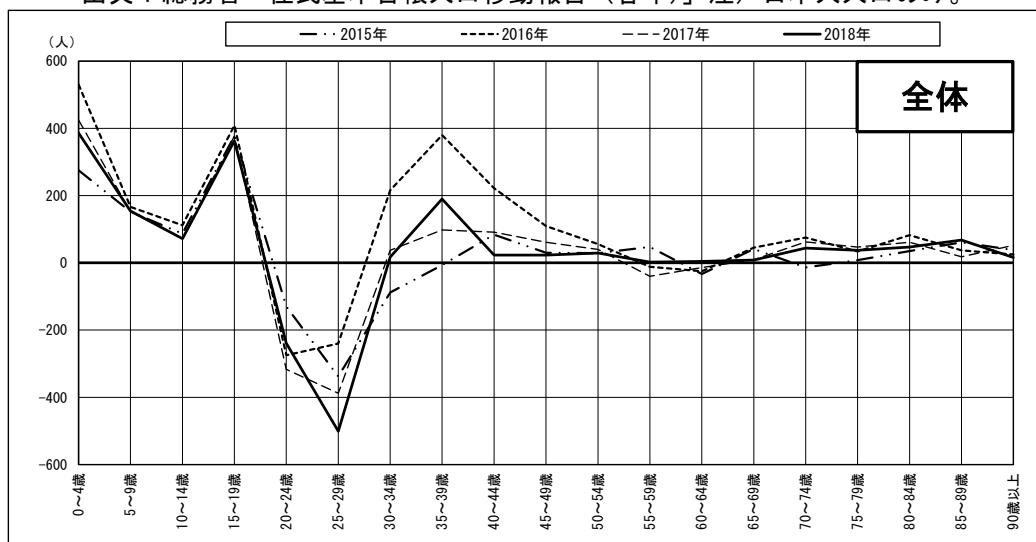
<人口移動>

○「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、2015～2018年における社会増減数の推移をみると、この4年間では常に増加傾向で推移しています。2017年には1,946人と大きく増加しているものの、2015年は831人の増加、2016年は655人の増加、2018年は743人の増加と概ね650～850人程度の増加幅で近年は推移しています。

○年代別に社会増についてみると、2018年では0～4歳が386人で最も増加しており、次いで15～19歳が363人増加、35～39歳が190人増加と続いています。社会減をみると、25～29歳は501人で最も減少しており、次いで20～24歳が239人減少しています。

5歳階級別の社会増減数の推移（全体）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」注）日本人人口のみ。

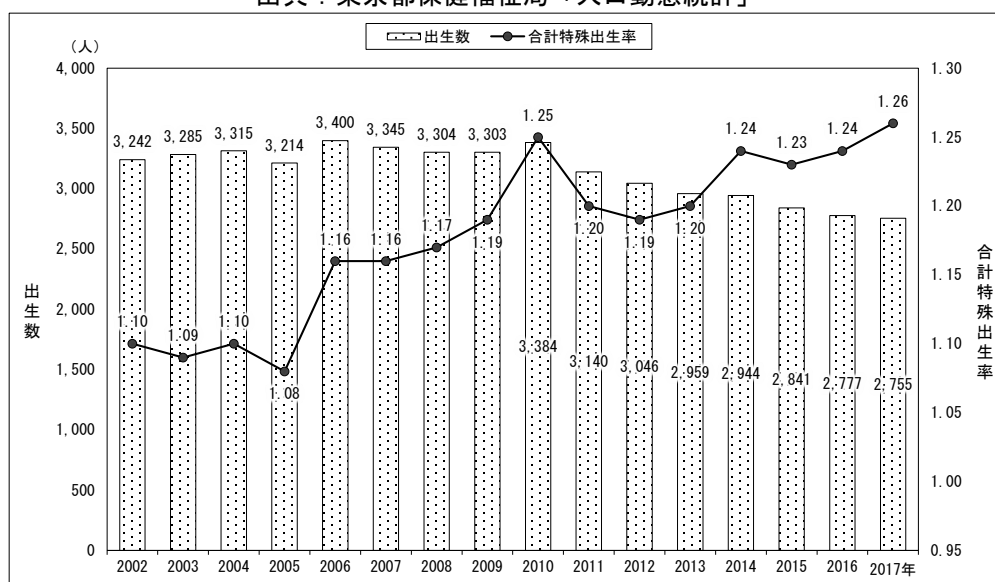


<出生数と合計特殊出生率>

○本市における 2002 年以降の出生数を見ると、2010 年までは 3,200～3,400 人前後を維持してきたものの、2011 年以降は年々減少しており、2017 年には 2,755 人となっています。一方、合計特殊出生率はおおむね上昇傾向にあり、2017 年には 2002 年以降最高の 1.26 となっています。

本市における出生数と合計特殊出生率の推移

出典：東京都保健福祉局「人口動態統計」

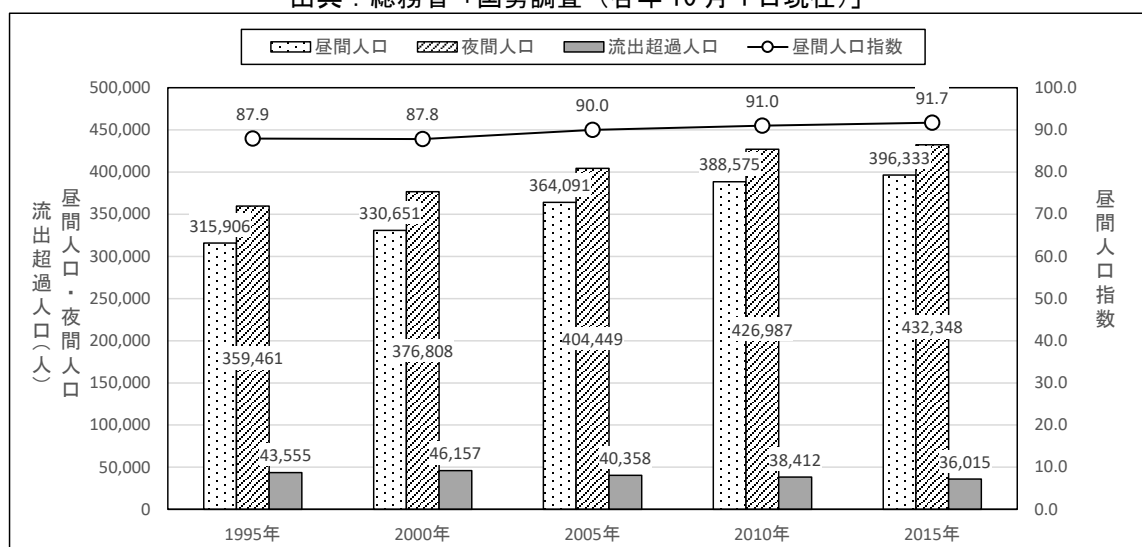


<昼夜間人口>

○1995～2015 年まで一貫して昼間人口は夜間人口を下回っており、流出超過の傾向にあります。流出超過人口は 1995 年の 43,555 人から 2015 年の 36,015 人へ 7,540 人 (17.3%) 減少しており、昼間人口指数は 2015 年には 91.7 と 1995 年の 87.9 と比較すると 3.8 増加しています。

昼間人口・夜間人口等の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

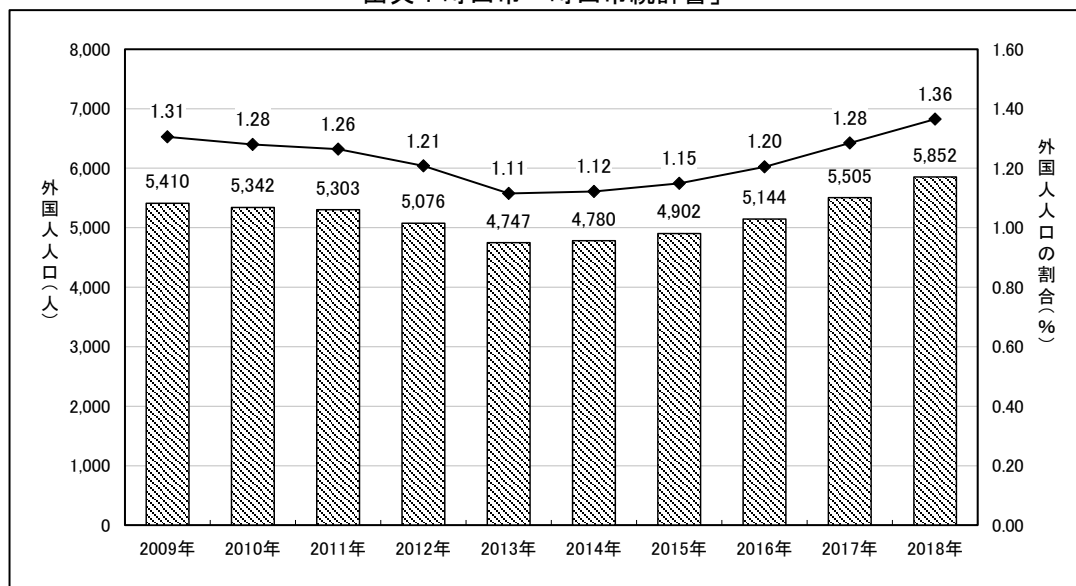


<外国人人口>

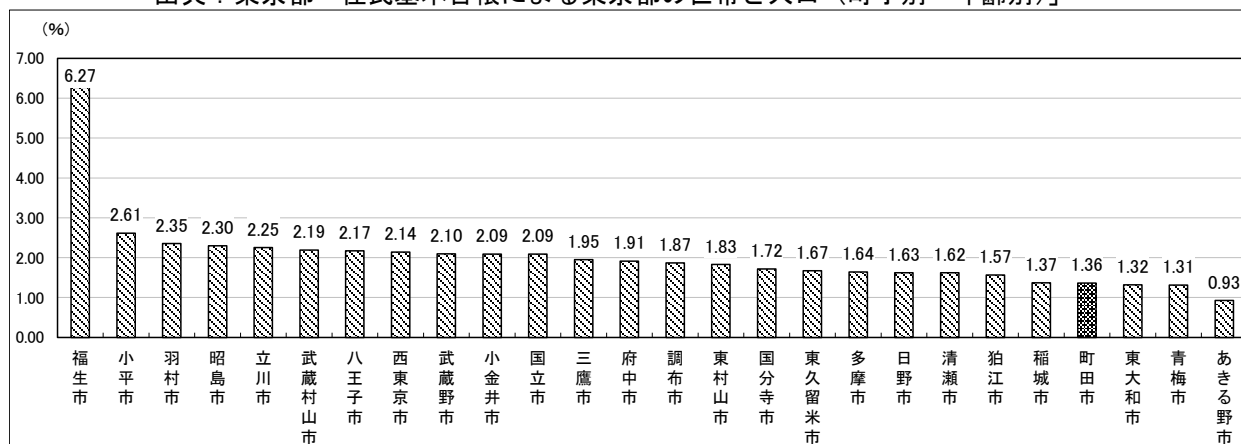
○本市の外国人人口は 2013 年までは減少傾向で推移してきたものの、その後は増加傾向に転じ、2018 年には 5,852 人と 2013 年の 4,747 人と比較して 1,105 人（23.3%）増加しています。また、総人口に占める外国人人口の割合は 2018 年に 1.36%となっています。

○外国人人口の割合を多摩 26 市で比較すると、本市は低い方から 4 番目と相対的に外国人人口の割合が低い水準にあります。

外国人人口の推移
出典：町田市「町田市統計書」



外国人人口の割合の都市間比較（2018 年 1 月 1 日現在）
出典：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」



(4) 子どもにやさしいまち

○町田市は、保育所等の整備を通じた待機児童解消の取組や、子どもセンターや冒険遊び場の設置等による子どもの居場所づくりが子育て世帯から評価された結果、2016年の年少人口の転入超過数が全国の市区町村（政令指定都市を除く）の中で第1位になりました。

○市民参加型事業評価では、2017年度から評価人に高校生を迎えるなど、子どもの参画に関する取組が評価され、日本ユニセフ協会から「日本型子どもにやさしいまちモデル」の検証自治体として委嘱を受けています。

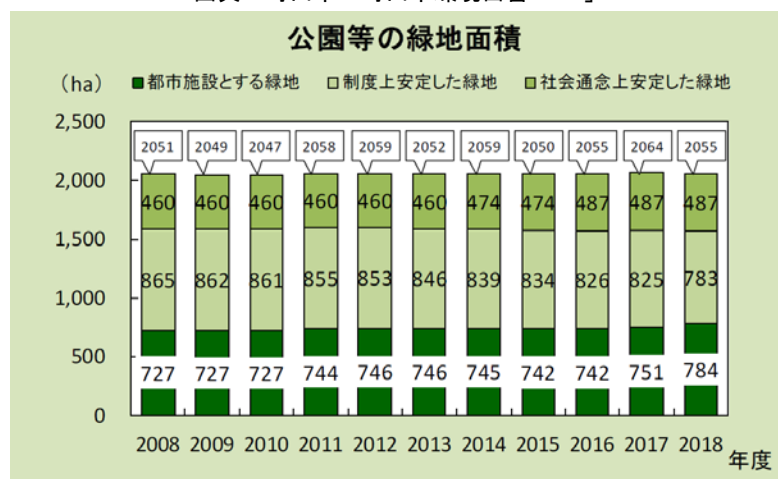
(5) みどりがいっぱいあります

○町田市北部の丘陵地帯は、里山や田園風景が残るとともに、鶴見川の源流などの貴重な自然資源を有する緑豊かな場所です。

○225.9ha、1,066地区の生産緑地（2017年3月31日時点）があり、対市街化面積比は4.1%となっています。また、生産緑地決定面積は多摩26市の中で2番目の広さとなっています。

○身近な公園等である「都市施設としての緑地」や、生産緑地、風致地区、ふるさとの森に代表される「制度上安定した緑地」、学校や社寺境内地等の「社会通念上安定した緑地」などを含めると、町田市全体の公園等の緑地面積は2018年度末で約2,055haとなり、市域面積の29%を占めています。

出典：町田市「町田市環境白書 2019」



生産緑地面積の都市間比較（決定面積の大きい順）

出典：国土交通省「都市計画現況調査（2017年3月31日）」

順位	市名	市街化 区域面積 (ha)	生産緑地		
			決定面積 (ha)	地区数 (地区)	対市街化 区域面積比 (%)
1	八王子市	7,980	238.8	1,072	3.0
2	町田市	5,481	225.9	1,066	4.1
3	立川市	2,083	203.2	380	9.8
4	清瀬市	1,019	174.2	264	17.1
5	小平市	2,046	169.2	368	8.3
6	東久留米市	1,280	144.4	306	11.3
7	三鷹市	1,650	138.2	303	8.4
8	青梅市	2,183	133.3	719	6.1
9	東村山市	1,696	131.2	335	7.7
10	国分寺市	1,148	127.6	256	11.1
11	調布市	2,048	122.7	432	6.0
12	西東京市	1,585	118.2	296	7.5
13	日野市	2,244	114.8	442	5.1
14	稲城市	1,581	112.3	467	7.1
15	府中市	2,725	100.1	458	3.7
16	武蔵村山市	1,171	94.5	333	8.1
17	あきる野市	1,198	68.5	395	5.7
18	小金井市	1,133	62.8	211	5.5
19	昭島市	1,440	47.4	213	3.3
20	東大和市	989	45.7	202	4.6
21	国立市	792	44.9	140	5.7
22	羽村市	814	32.3	172	4.0
23	狛江市	582	31.2	141	5.4
24	多摩市	2,019	28.1	140	1.4
25	武蔵野市	1,073	26.6	85	2.5
26	福生市	663	6.3	48	1.0
市部合計		48,623	2,742.4	9,244	5.6

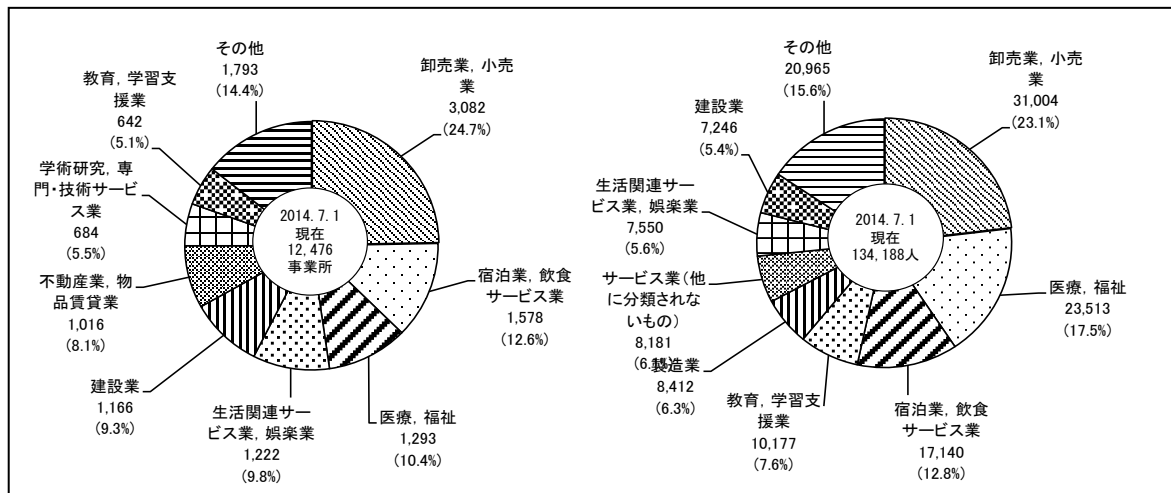
(6) 町田市の産業

○「平成 26 年経済センサス基礎調査」によると、2014 年 7 月 1 日現在、事業所数では「卸売業、小売業」が 3,082 事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 1,578 事業所、「医療、福祉」の 1,293 事業所の順となっています。また、従業者数でも、「卸売業、小売業」が 31,004 人で最も多く、次いで「医療、福祉」の 23,513 人、「宿泊業、飲食サービス業」の 17,140 人の順となっており、「商都町田」と称されるように、商業の存在感が大きい産業構造となっています。

○「平成 28 年経済センサス活動調査」によると、小売業の年間商品販売額は、八王子市の 5,692 億円に次いで 2 番目に大きくなっています。

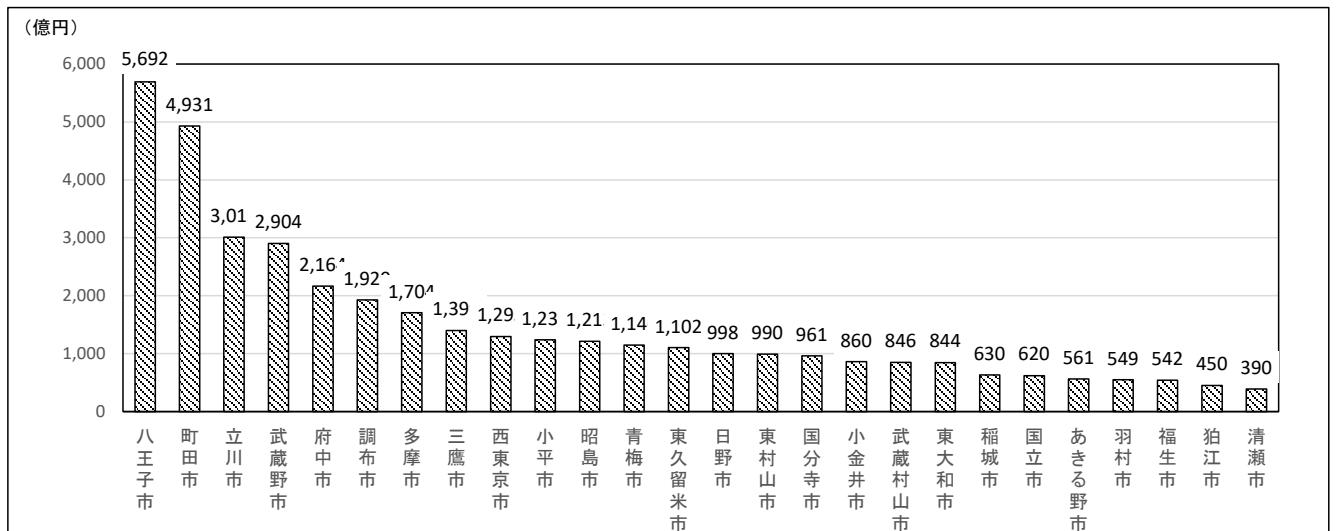
産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成

出典：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査（7 月 1 日現在）」



小売業年間商品販売額の都市間比較

出典：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」



（７）大学も学生もたくさん

○市内や隣接地域には多くの大学、短期大学、専門学校などがあります。そのため、学生の年代である、15～19歳の転入超過数が多いという特性があります。

○学生が多いという特性を活かし、大学等と連携協定を結び、学生が地域で活躍するための取組や地域住民の利便性向上の取組などと連携したまちづくりを進めています。

（８）地域コミュニティ

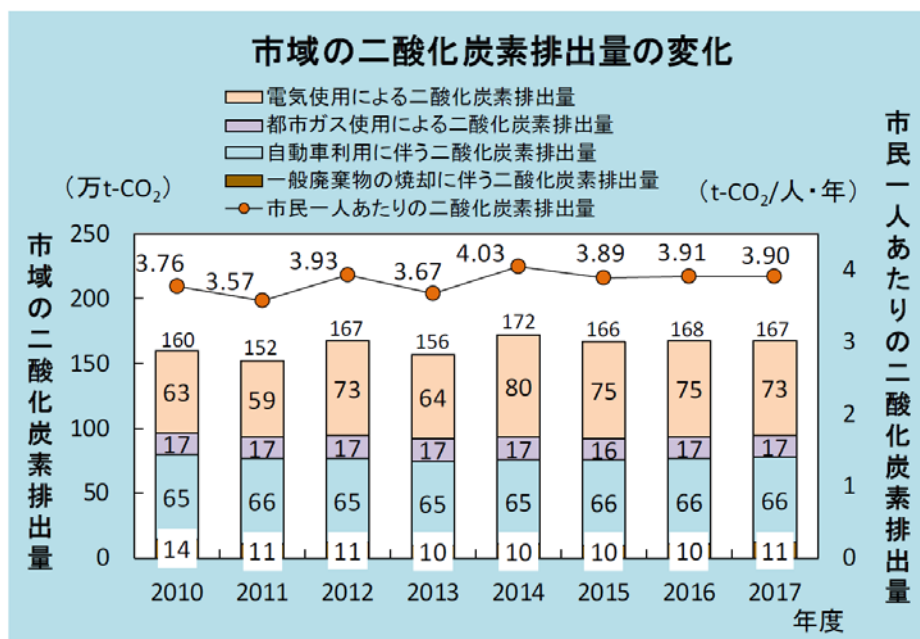
○町田市町内会自治会連合会の地区連合会、町田市青少年健全育成地区委員会、町田市民生委員児童委員協議会の３団体をはじめとした様々な団体が集まり、知恵を出し合い、協力しながら地区の課題解決や魅力向上に取り組むネットワーク組織「地区協議会」が市内全10地区で設立され、地区の特性に合わせた様々な事業に取り組んでいます。

○市民・事業者・企業などが、自らの「やってみたい夢」を賛同者の協力を得ながら、主体的に実現させていく取組「まちだ〇ごと大作戦18-20」に、100万人以上の参画があるなど、地域活動・市民活動に積極的な土壌があります。

（９）町田で地球温暖化はすすんでいるのか

○町田市の2010年度からの二酸化炭素排出量は、年度ごとに変動があります。その内訳を見ると、約44%を電気使用による排出量が占めています。電気使用量から二酸化炭素排出量を計算する際に使用する二酸化炭素排出係数¹の変動の影響を受け、増減が大きくなっています。約40%を占める自動車使用による排出量は、ほぼ横ばい傾向にあります。

出典：町田市環境白書 2019



¹ エネルギー使用量あたりの二酸化炭素排出量を指し、電気の場合は電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを示すもの。

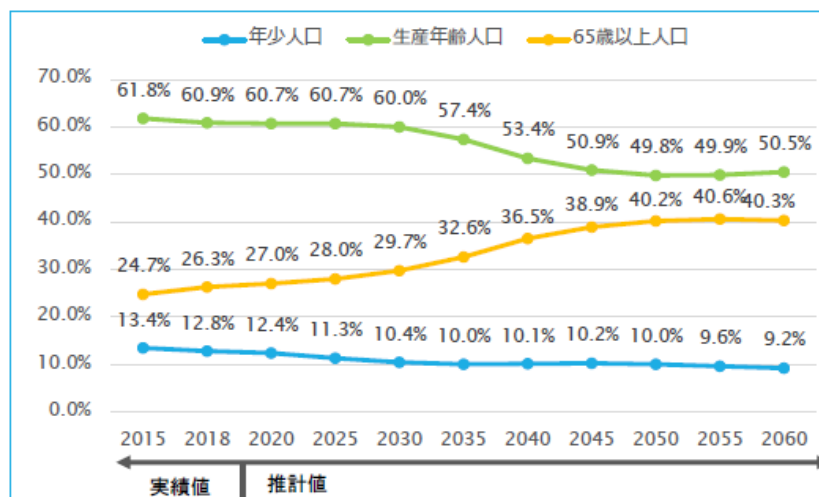
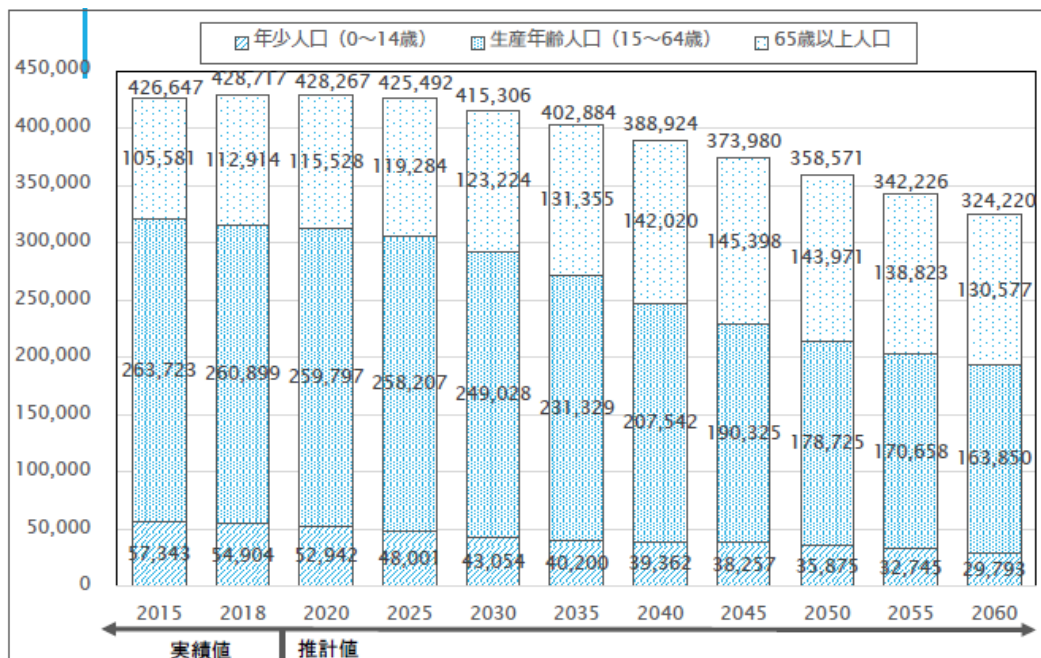
2 社会経済状況の変化

(1) 人口減少と人口構成の変化

○本市が行った将来人口推計の結果に基づき、2020年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行します。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040年には40万人台を割り込むおそれがあります。

○年齢階層別にみると、0～14歳の年少人口は2025年に5万人台を割り込んだ後、2040年には3万9,362人まで減少するほか、15～64歳の生産年齢人口は2030年頃から減少傾向がより一層進行し、2040年には20万7,542人まで減少すると予測されている一方、65歳以上の老年人口は、一貫して増え続け、2040年には14万2,020人まで増加すると予測されています。

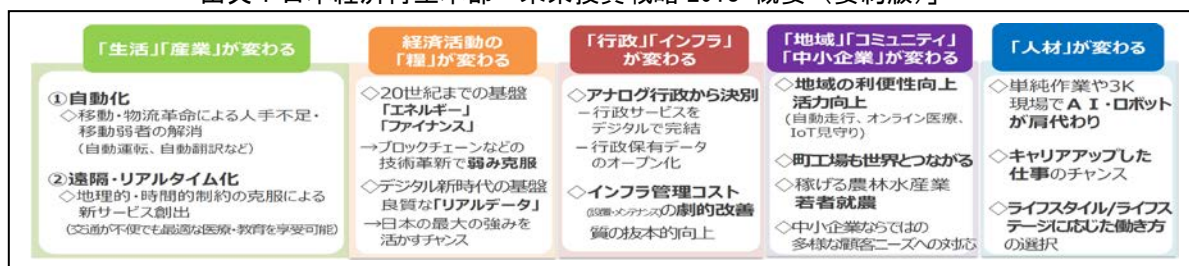
将来人口の推計結果



(2) テクノロジーの発展

○近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第4次産業革命」と称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進展しています。

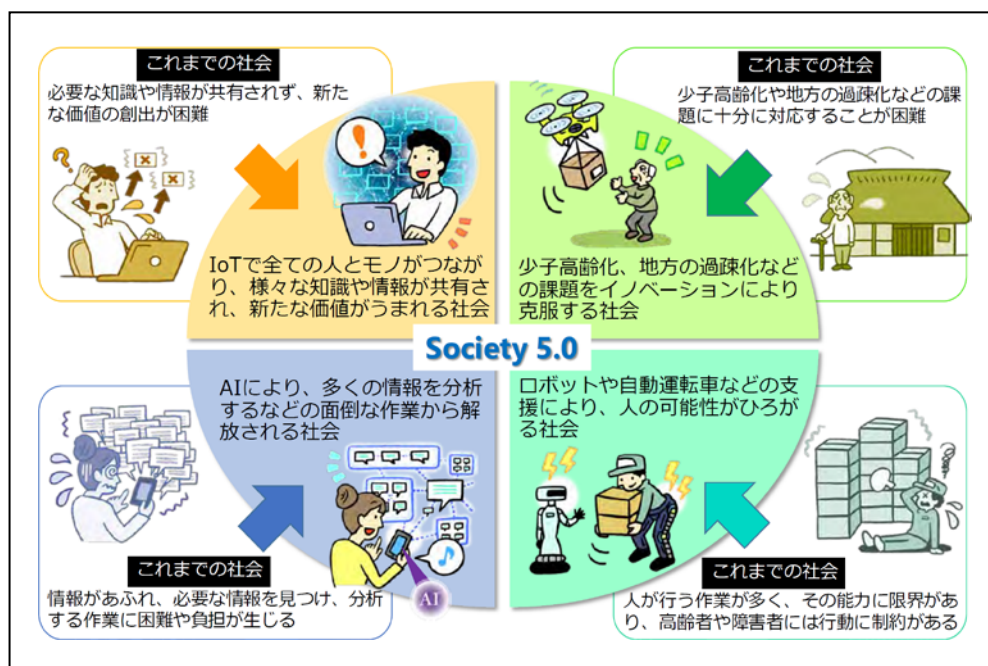
第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開 出典：日本経済再生本部「未来投資戦略2018 概要（要約版）」



○今後、AI やロボット等によって、様々な分野で自動化が進むとともに、画質や音質が飛躍的に進歩した IoT 技術により国民生活の利便性や生活の質が向上することが大いに期待されており、国は、「第5期科学技術基本計画²（2016年1月閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らせる「Society5.0（超スマート社会）」の実現を掲げています。

Society5.0 で実現する社会

出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」



² 科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定。

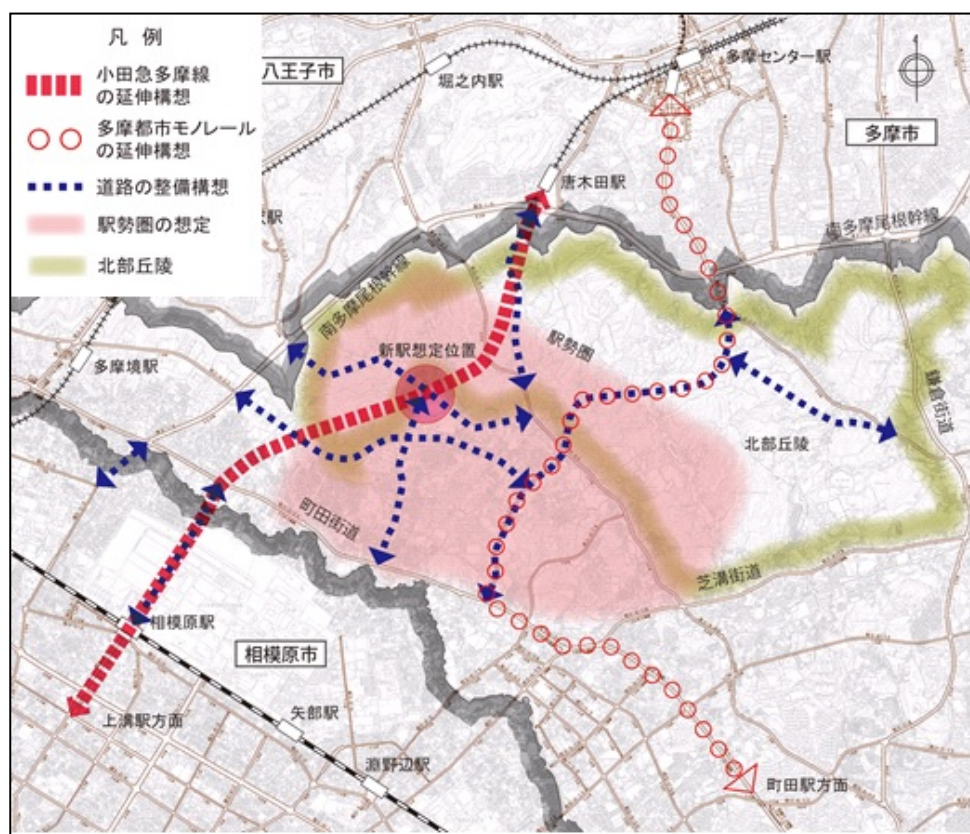
(3) 都市構造の変化

＜小田急多摩線、多摩都市モノレールの延伸＞

○2016年4月、国土交通省交通政策審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の中で、現在、百合ヶ丘から唐木田まで運行中の小田急多摩線の延伸（唐木田～相模原～上溝）と、上北台から多摩センターまで運行中の多摩都市モノレールの延伸（多摩センター～町田）の延伸が盛り込まれています。両路線の延伸の意義として、小田急多摩線の延伸では、本市及び相模原市と都心部とのアクセス利便性の向上、多摩都市モノレールの延伸では、多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上がうたわれています。

「小田急多摩線」「多摩都市モノレール」の延伸の位置

出典：町田市「小田急多摩線延伸新駅を中心とした小山田周辺まちづくり構想」



＜リニア中央新幹線の開業＞

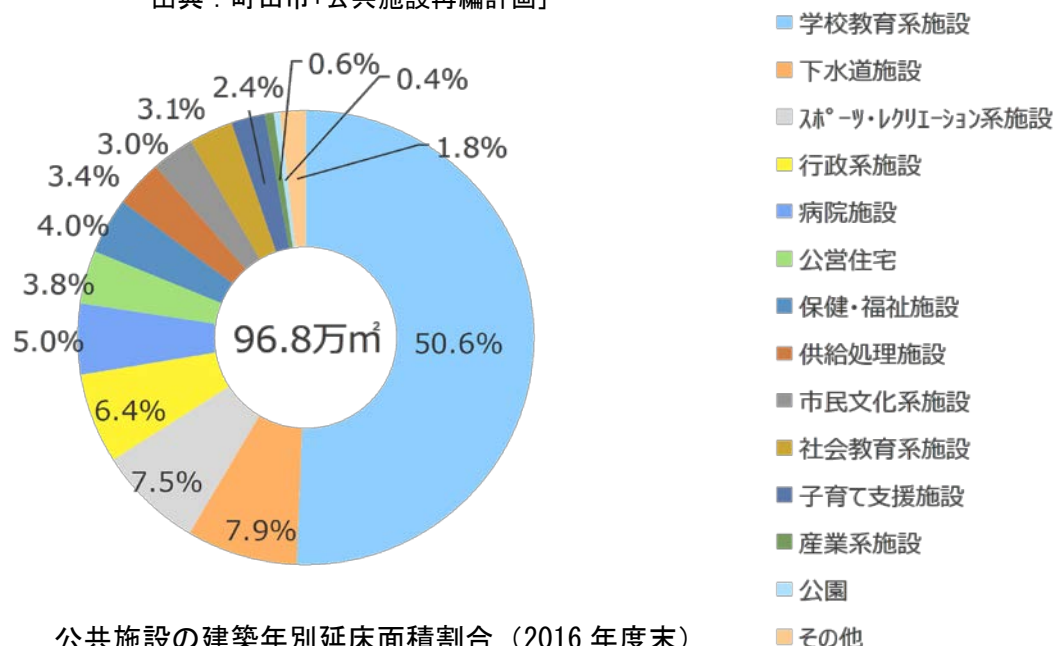
○リニア中央新幹線は、現在 2027 年に予定されている東京・名古屋間の開業に向け、営業・建設主体である東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）によって整備が進められており、JR 東海が 2013 年 9 月に公表した環境影響評価準備書の中では、中間駅の 1 つが近隣の相模原市の橋本駅付近に設置されることが示され、2014 年 10 月には全国新幹線整備法に基づく工事実施計画が認可されています。

(4) 公共施設の老朽化

○本市では、1960年代後半～1980年代前半にかけて学校教育系施設を中心に多くの公共施設を整備してきました。施設分類別の延床面積では、総延床面積 96.8 万㎡のうち、学校教育系施設が 50.6%と過半を占めています。また、築年数別の延床面積では、築 30 年以上の施設の延床面積が 54.1%と半数を超え、市全体として老朽化が進んでいる状況となっています。

公共施設の施設分類別延床面積の構成比（2016 年度末）

出典：町田市「公共施設再編計画」



公共施設の建築年別延床面積割合（2016 年度末）

出典：町田市「公共施設再編計画」

